

島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱 別記様式一覧

別記様式第 1 号	第3条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録申請書
別記様式第 2 号	第3条関係	木造住宅の耐震診断に係る実績証明書
別記様式第 3 号	第3条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録証
別記様式第 4 号	第4条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録名簿
別記様式第 5 号	第5条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録事項変更届
別記様式第 6 号	第6条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録更新申請書
別記様式第 7 号	第7条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録証再交付申請書
別記様式第 8 号	第8条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録取消通知書
別記様式第 9 号	第8条関係	島根県木造住宅耐震診断士登録取消願
別記様式第 10 号	第9条の2関係	認定申請書
別記様式第 11 号	第12条関係	木造住宅耐震診断実施状況報告書

(記載不要)

登録番号	第 号
------	-----

平成 年 月 日

島根県知事 様

島根県木造住宅耐震診断士登録申請書

申請者
住所(自宅)

電話番号(同上)

氏名(署名)

島根県木造住宅耐震診断士の登録を受けたいので、島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第3条第2項の規定に基づき申請します。

なお、この申請書及び添付書類等の記載事項は、事実と相違ありません。

氏名(フリガナ)	※			
生年月日		明・大・昭・平 年 月 日	性別	男・女
建築士の免許	※	1級・2級・木造 大臣・()知事 第 号		
勤務先に係る事項	商号、名称	※		
	建築士事務所名称			
	建築士事務所登録	1級・2級・木造 ()県知事登録 第 号		
	主たる業務種別	<input type="checkbox"/> 1. 専門の建築設計事務所 <input type="checkbox"/> 2. 総合建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> 3. 木造住宅を主とする建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> 4. その他() ※ [建設業許可の有無 有・無]		
	所在地・連絡先	〒 ※		
		電話 () — ※		
		FAX () —		
		Eメールアドレス :		
精密診断法による耐震診断		<input type="checkbox"/> 精密診断 (精密診断法を使用した耐震診断の受託が可能な方はレ印を入れてください。)		

※のある項目は、診断士名簿により公表の対象とする項目です。

[申請者が所属する建築士事務所の開設者同意欄]

建築士事務所名

開設者名 印

写真添付欄

(写真)
縦3cm×
横2.5cm

(添付書類)

- ・建築士法第5条第2項の規定による建築士免許証の写し
- ・島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第9条第1項に規定する講習会の受講修了証の写し
- ・島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第3条第1項第二号前段に該当する者のうち実務経験者にあつては別記様式第2号
- ・島根県木造住宅耐震診断士登録制度実施要領第2条後段に該当する者は、構造設計一級建築士免許の写し
- ・写真2枚(申請前3月以内に撮影した正面、上半身、無帽、無背景であつて縦3cm横2.5cmのもの)
写真は、2枚とも裏面に氏名を記載し、1枚は本書に貼り付けてください。

(別記様式第2号)

木造住宅の耐震診断に係る実績証明書

	診断建物所在地	構造	階数	診断面積 (㎡)	診断年月日	自治体の診断費補助活用の有無
記載例	〇〇市 〇〇町 〇〇	木造	2	110.5	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇市の補助有り
実績1						
実績2						
実績3						
実績4						
実績5						
実績6						
実績7						
実績8						
実績9						
実績10						
実績11						
実績12						
実績13						
実績14						
実績15						

[申請者が所属する建築士事務所の開設者証明欄]

申請者が、上表に記載する木造住宅の耐震診断を行ったことを証明します。

建築士事務所名称:

開設者氏名: _____

印

(記載要領)

- ・診断建物所在地欄は、字名までを記載すること。(番地の記載は不要)
- ・診断年月日欄は、依頼者あて診断結果を報告した日を記載すること。
- ・県、市町村の診断費補助の活用の有無欄は、補助を受けた県又は市町村名を併せて記載すること。

(別記様式第3号)

(表面) (縦55mm×横90mm)

島根県木造住宅耐震診断士登録証		
(写真) 縦3cm× 横2.5cm	登録番号	第〇〇〇号
	氏名	〇〇〇 〇〇〇
	生年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
	登録年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
	有効期限	平成〇〇年〇〇月〇〇日
	勤務先	株式会社〇〇〇〇工務店
	島根県知事 印	

(裏面)

(旧)

本証は、島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱に基づき、島根県木造住宅耐震診断士として県が登録し交付したものである。

<p>島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱(抜すい) ※法：建築士法 (登録)</p> <p>第3条 県は、次の各号に掲げる要件を満たした者を島根県木造住宅耐震診断士として登録することができる。(以下、「登録診断士」という。)</p> <ul style="list-style-type: none">一 法第23条第1項の規定による登録を受けた建築士事務所に所属する法第2条第1項の規定による建築士(以下、「建築士」という。)であること。二 島根県耐震改修設計施工技術者登録要綱第4条第3項の規定による島根県耐震改修設計施工技術者名簿に登録されている者又は次項の規定による登録申請書の提出前3年以内において5戸以上の木造住宅の耐震診断の実績を有する者であること。三 第9条に規定する講習会(以下、「実務講習会」という。)の受講修了者又は実務講習会の受講修了者と同等として県が認める者であること。四 登録申請を行うことについて、所属建築士事務所の開設者の同意が得られていること。

(新)

<p>島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱(抜すい) ※法：建築士法 (登録)</p> <p>第3条 県は、次の各号に掲げる要件を満たした者を島根県木造住宅耐震診断士として登録することができる。(以下、「登録診断士」という。)</p> <ul style="list-style-type: none">一 法第23条第1項の規定による登録を受けた建築士事務所に所属する法第2条第1項の規定による建築士(以下、「建築士」という。)であること。二 島根県耐震改修設計施工技術者登録要綱第4条第3項の規定による島根県耐震改修設計施工技術者名簿に登録されている者若しくは次項の規定による登録申請書の提出前3年以内において5戸以上の木造住宅の耐震診断の実績を有する者(以下、「実務経験者」という。)で、第9条に規定する講習会(以下、「実務講習会」という。)の受講修了者、又は実務講習会の受講修了者と同等として県が認める者であること。三 登録申請を行うことについて、所属建築士事務所の開設者の同意が得られていること。

登録番号	第	号
------	---	---

平成 年 月 日

島根県知事 様

島根県木造住宅耐震診断士登録事項変更届

申請者

住所(自宅)

電話番号(同上)

登録番号 第 号

島根県木造住宅耐震診断士の登録事項に変更があったので、島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第5条第1項の規定に基づき届出ます。

なお、この申請書及び添付書類等の記載事項は、事実と相違ありません。

項目	変更前	変更後	
氏名(フリガナ)			
建築士の免許	1級・2級・木造 大臣・()県知事 第 号	1級・2級・木造 大臣・()県知事 第 号	
勤務先に係る事項	商号、名称		
	建築士事務所に係る名称		
	建築士事務所登録	1級・2級・木造 ()県知事登録 第 号	1級・2級・木造 ()県知事登録 第 号
	主たる業務種別	<input type="checkbox"/> 専門の建築設計事務所 <input type="checkbox"/> 総合建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> 木造住宅を主とする建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> その他() [建設業許可の有無 有・無]	<input type="checkbox"/> 専門の建築設計事務所 <input type="checkbox"/> 総合建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> 木造住宅を主とする建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> その他() [建設業許可の有無 有・無]
	住所・連絡先	〒 電話() — FAX() — Eメールアドレス :	〒 電話() — FAX() — Eメールアドレス :

※変更が生じた項目のみ記載ください。

(所属建築士事務所を変更する場合のみ記載)

[申請者が所属する建築士事務所の開設者同意欄]

建築士事務所名

開設者名

印

(添付資料)・建築士法第5条第1項の規定による建築士の免許に係る変更あつては同法第2項に規定する免許証の写し

島根県木造住宅耐震診断士登録証に記載する内容に係る変更がある場合は、登録証の再交付の手続きを行ってください。

登録番号	第 号
------	-----

平成 年 月 日

島根県知事 様

島根県木造住宅耐震診断士登録更新申請書

申請者
住所(自宅)

電話番号(同上)

氏名(署名)

島根県木造住宅耐震診断士登録証の更新を受けたいので、島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第6条第2項の規定に基づき申請します。

なお、この申請書及び添付書類等の記載事項は、事実と相違ありません。

生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	性別	男・女
建築士の免許	1級・2級・木造 大臣・()知事 第 号		
登録番号	第 号	現登録証の有効期限	平成 年 月 日
現登録期間に行った木造住宅の耐震診断実績		戸	
勤務先に係る事項	商号、名称		
	建築士事務所に係る名称		
	建築士事務所登録	1級・2級・木造 ()県知事登録 第 号	
	主たる業務種別	<input type="checkbox"/> 1. 専業の建築設計事務所 <input type="checkbox"/> 2. 総合建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> 3. 木造住宅を主とする建設会社(工務店) <input type="checkbox"/> 4. その他() ※建設業許可の有無 有・無	
	住所・連絡先	〒	
	電話 ()	—	
	FAX ()	—	
	Eメールアドレス :		

[申請者が所属する建築士事務所の開設者同意欄]		
建築士事務所名		
開設者名		印

写真添付欄
(写真)
縦3cm×
横2.5cm

(別記様式第7号)

(記載不要)

登録番号	第 号
------	-----

平成 年 月 日

島根県知事 様

島根県木造住宅耐震診断士登録証再交付申請書

申請者

住所(自宅)

電話番号(同上)

氏名(署名)

島根県木造住宅耐震診断士登録証の再交付を受けたいので、島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第7条第2項の規定に基づき申請します。

なお、この申請書の記載事項は、事実と相違ありません。

登録番号	第 号
再交付を申請する理由	

(紛失の場合は、紛失した年月日、紛失場所を記載すること。)

写真添付欄

(写真)

縦3cm ×

横2.5cm

(別記様式第8号)

平成 年 月 日

様

島根県木造住宅耐震診断士登録取消通知書

島根県知事

印

島根県木造住宅耐震診断士登録の取消をしたので、島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第8条第2項の規定に基づき通知します。

なお、交付した島根県木造住宅耐震診断士登録証は返納願います。

従前の登録番号	第 号
取り消し根拠	島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第8条第1項第 号による。
登録の取消し理由	

(別記様式第9号)

平成 年 月 日

島根県知事 様

島根県木造住宅耐震診断士登録取消願

届出者

住所(自宅)

電話番号(同上)

氏名(署名)

島根県木造住宅耐震診断士の登録取消を希望しますので、島根県木造住宅耐震診断士登録証を添えて届出ます。

登録番号	第 号
登録年月日(当初)	年 月 日
登録の取り消しを希望する理由	
登録期間に実施した木造住宅耐震診断の実績	戸

島根県知事 様

団体名
代表者名

印

認 定 申 請 書

このことについて、次のとおり講習会の開催を予定していますので、島根県木造住宅耐震診断士登録制度実施要綱第9条の2に規定する講習会の認定を申請します。

1 名 称	
2 日 時	
3 開催場所	
4 定 員	
5 受講対象者	
6 内容及び講師	
7 担当者職氏名 連絡先	(担当者職氏名) (連絡先)

【注意事項】

- 1, 「5 受講対象者」は、建築士や団体の会員など受講者の制限を設けている場合に記載してください。
- 2, 「6 内容及び講師」は、講習内容を項目ごとに簡潔に記載してください。
また、講師の所属職氏名を記載してください。
(ここに書き表せない事項は別紙に記載して添えてください。)

(別記様式第11号)

平成 年 月 日

島根県知事 様

木造住宅の耐震診断実施状況報告書(平成 年度)

届出者
住所(自宅)

電話番号(同上)

氏名(署名)

島根県木造住宅耐震診断士登録制度要綱第12条第1項の規定に基づき、平成 年度の実績を報告します。

登録番号	第 号
------	-----

	診断建物所在地	構造	階数	診断対象面積(m ²)	診断年月日	市町村の診断費補助の活用の有無
記載例	〇〇市 〇〇町 〇〇	木造	2	110.5	平成〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇市の補助有り
実績1						
実績2						
実績3						
実績4						
実績5						
実績6						
実績8						
実績9						
実績10						

(記載要領)

- ・診断建物所在地欄は、字名まで記載すること。(番地の記載は不要)
- ・診断年月日欄は、依頼者あて診断結果を報告した日を記載すること。
- ・県、市町村の診断費補助の活用の有無欄は、補助を受けた県又は市町村名を併せて記載すること。